

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業

研究成果報告書



平成 30 年 9 月 3 日現在

機関番号：34427

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07358

研究課題名（和文）リベラルアーツとしての哲学の歴史的・批判的研究

研究課題名（英文）Historical and critical research on philosophy as liberal arts

研究代表者

渡邊 浩一（Watanabe, Koichi）

大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：30783922

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000 円

研究成果の概要（和文）： リベラルアーツという観点から哲学をとらえ直すために、本研究では、現代の日本で哲学教育についてどのような実践が行われ、またそれについてどのような理論的反省が行われてきているかについて調査を行った。

その成果として、日本の哲学教育に関する先行研究の網羅的な文献リストを作成し、またこれに基づいて、日本の哲学教育の論点と課題について各種研究会で問題提起を行うとともに、それらを研究ノートとしてまとめて公表した。

研究成果の概要（英文）： To reconsider philosophy in terms of liberal arts, I examined practices and previous studies of philosophy education in Japan.

On the basis of this research, I made a bibliography of the previous works, conducted some presentations about topics and challenges to philosophy education in Japan, and published a research note of it.

研究分野：哲学

キーワード：哲学教育 一般教育 リベラルアーツ

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、2つの問題意識があった。

(1) 第一に、近代以降、専門分化を進めてきた哲学(研究)の現状に対する問題意識である。研究代表者は学部卒業論文から博士論文にかけてイマヌエル・カント(1724-1804)の『純粋理性批判』(第一版1781年刊)を中心にカント研究に取り組んできたが、近代的な哲学・哲学史研究の代表的分野として、カント研究は今日ではその内部においてもまた細かく分化の様相を示している。これは近現代の学術研究の宿命ではあるが、とはいえ全体知・統合知を志向する哲学という学問は、本来、この点に安住していてよいものではない。

(2) 二点目は、これと表裏一体をなす、哲学教育という観点からの問題意識である。哲学という学問が大学という場に所を占めるのは、それがとくに教養教育・一般教育という点で重要な役割を担ってきたからである。しかし、上述の哲学研究の専門分化は、文化としての哲学を支えるそうした制度的条件を見えにくくし、その結果、哲学教育の現場においても、教育対象の大半を占める《哲学者になるわけではない学生》の存在が置き去りにされることになる。

加えて、以上の点は、19世紀後半以降、専門研究の制度化が進む中で哲学を摂取したわが国の場合、西洋諸国に比べてとくに著しいものがあると考えられた。

### 2. 研究の目的

哲学という学問は、自由な市民たる者に不可欠の教養を育むものとして、欧米の中等・高等教育機関で長らく中心的な役割を担ってきた。その根幹をなすのは、哲学という学問が有する全体知・統合知への志向である。

しかしながら、近代以降、専門化が進み哲学自身もまた一つの専門分野となり、その結果、哲学は「研究」の点でも「教育」の点でも必ずしも期待されるような全体性・統合性を発揮しえなくなっている。

これに対して本研究は、『リベラルアーツとしての哲学』という観点から、とくに「教育」という面で哲学が担ってきた全体的・統合的役割に焦点を合わせ、その歴史的・批判的な調査研究を通じて最終的に現代の日本の大学での教育実践にフィードバックするような知見を得ることを目的とするものである。

### 3. 研究の方法

当初、「リベラルアーツとしての哲学の歴史的・批判的研究」ということで計画していたのは、次の2点である。

(1) 古典的な自由七科(文法・論理学・修辞学・算術・幾何学・天文学・音楽)等の、リベラルアーツ・カリキュラムの歴史的変遷を明らかにすること。

(2) 古典的リベラルアーツを踏まえた「グレートブックス」等の取り組みを行っている国内外の教育機関の教育実践について調査を進め、成果を報告すること。

しかしながら、(1)については、とくにこの点で画期を成すと考えられるジョセフ・プリーストリ(1733-1804)およびウィリアム・ヒューウェル(1794-1866)の文献収集を行ったものの、所属機関における校務の量が当初の想定を大きく上回っていたため、多数の文献資料を丁寧に読み込み、そのうえで期間内に一定の成果を上げることが不可能となった。

(2)についても、ブラウン大学(自由選択制)、コロンビア大学(コア・カリキュラム)、セント・ジョンズ・カレッジ(グレートブックス必修制)等、ユニークなリベラルアーツ・カリキュラムを展開している海外の大学のピックアップはできたが、同様の理由により、現地に赴いて調査を行う時日を確保することができなかった。

それゆえ、研究の目的は堅持しつつ、方法については適宜変更を加え、まとまった研究時間が確保できない中でも一定の成果に達しうであろうものとして、文献読解および現地調査についてそれぞれ次のような方法を再設定した。

(1) 《リベラルアーツとしての哲学》を展開するさらなる前提として、これまで日本でどのような哲学教育の実践が行われてきたのか、また、その実践についてどのような理論的反省が行われてきたのかについて、網羅的な文献調査を進める。

具体的には、まず国立情報学研究所(NII)提供のCiNii(NII学術情報ナビゲータ[サイニィ])を活用し、そこに登録済みの哲学教育に関する論著をリストアップし、入手・読解する。そして、研究期間内に成果報告を行うことを前提に、そこから派生させる形で、可能な限り調査対象を広げる。

(2) とくに「カリキュラム」という観点を意識しつつ、国内の哲学科の授業見学ないしはヒアリング調査を行う。

具体的には、研究上のつながりのある桜美林大学、法政大学、大阪大学の教員を対象とする。(それぞれ、2016年12月9日(金)、2017年2月26日(日)、2017年6月20日(火)および21日(水)に実施。)

### 4. 研究成果

研究成果のうち、上記3-(2)の現地調査については、これによって一人の哲学教員とし

てさまざまな気づき・知見を得ることはできたが、現時点ではまとまった報告をできる段階にない。助成終了後も調査を継続し、機関の類型に応じた特徴を明らかにすることが今後の課題となってくるだろう。

他方、3 (2)については、調査研究の成果を「書誌 / 哲学教育」および研究ノート「哲学教育について何が語られてきたか」「書誌 / 哲学教育」への註釈」という形でまとめることができた。

まず、「書誌 / 哲学教育」では、現物およびコピーを入手の上、自ら内容を閲読し得た文献を 書籍・学位論文 雑誌特集・報告書 論文・記事・ノート の3つのカテゴリーに区分の上、出版年順・50音順にリスト化した。

今回収集・整理し得たのは、1957年から2016年までの文献で、それぞれ 書籍・学位論文 12件、雑誌特集・報告書 14件、論文・記事・ノート 148件の、累計 174件である。

なお、「書誌 / 哲学教育」の公表後も調査は継続しており、本研究助成終了の2018年3月末までに新たに30件の文献を閲読・リストアップした。これについては2018年3月27日の研究発表時に「書誌 / 哲学教育 補遺」として資料配布した。今後も随時、情報を更新してゆく予定である。

次に、研究ノート「哲学教育について何が語られてきたか」「書誌 / 哲学教育」への註釈」であるが、ここでは上記の書誌を踏まえて、日本の哲学教育(論)史について、ひとつの全体的展望および諸課題を示すことに努めた。(なお、その中間報告として、2017年2月22日の研究会で同タイトルの発表を行った。)

今回調査対象としたのは、上述のように、1957年から2016年までの累計174件の文献であるが、研究ノートではこれらを以下の4つの観点から区分し、それぞれ特徴・傾向を明らかにした。

原理：哲学教育とは何か

「哲学教育とは何か」というそもそもの問いは、いかにも哲学(研究)者に似つかわしいものである。しかし、その多くは残念ながら《自分の哲学》をそのまま教育の側に折り返した議論や、著者が研究対象とする哲学者の教育論の祖述に終始してしまっている。

それに対して、丸山・松尾ほか(2001)は、哲学科の教員2名と院生・学部生の対談形式で、「対話」という方法の意義を自ら示したものとして特筆できる(文献については、「書誌 / 哲学教育」を参照。以下同様)。また、ジルソン(1957)は、哲学教育にとってのテクスト読解の意義をよく伝えとともに、哲学教師という存在について厳しい反省を迫

るものとなっている。

方法：どのような工夫がなされているか

哲学教育の方法については、柴田(2000-2006)という大労作があるが、そこでも指摘されているように、調査を通じて浮かび上がってくるのは、全体としての哲学教育の(内容面での)無個性さである。

そもそも、各授業の内容が論文等の形で立ち入って報告されること自体、従来あまりなかったが、報告される場合も、哲学専攻の授業を対象とするものはほとんどなく、大半は一般教育の授業を対象とするものである。

ところで、一般教育の授業を対象とした実践報告集としては、理想社(1981)と名古屋大学高等教育研究センター(2011)とが、1991年の大綱化を挟む形で好対照をなしている。後者の特集タイトルにもあるように、「哲学者にならない人々のために」という意識が近年強まってきており、これに応じて哲学教育の対象となる学生層の捕捉もより繊細になってきていることが見て取れる。

また、手法という点では、とくに2010年代以降、アクティブ・ラーニングに関わるさまざまなツールの導入が急速に進んでいることもうかがえる。

対象：誰を相手に行うのか

日本の哲学教育は、「哲学」を看板に掲げる形では、長く大学に限定されてきた。その内部では一般教育課程、専門教育課程(哲学科)、教員養成課程の3つが大きな区分を占めるが、先行研究から見て取れるのは、議論が一般教育課程に集中しているという事実である。

しかし近年では、初等・中等教育段階における哲学教育についても、一定程度議論がなされるようになってきている。とくに初等教育段階では、近年世界的に盛り上がりを見せている、マシュー・リップマンにはじまる「子どものための哲学(Philosophy for Children: P4C)」運動をうけて、日本にもそれを移入・定着させようという動きがみられる。また中等教育段階では、改めて高校の公民科「倫理」に焦点を合わせて、「市民形成」という観点から哲学教育のあり方を再考しようという動きが強まっている。

比較：諸外国から何を学ぶか

上記の初等教育における「子どものための哲学」の興隆がそうであるように、哲学教育論議に際してのテーマ設定は、哲学研究の場合と同様、しばしば海外の流行を追う形で行われる。

このことは日本の状況を相対化する、ひいては理論的に考察するという意味では、歓迎すべきことである。しかし、哲学研究の場合と同様、参考にする事例に少なからず偏りが存することは否みがたい。例えばフランスの事例については途切れなく紹介され続けて

いるが、ドイツやアメリカについては、研究の場合と対照的に、きわめて限定的である。それ以外の地域については、調査の範囲では、中国とソ連・ロシアについての3件がわずかに見出されるばかりであった。

課題：何が語られてこなかったのか

以上のように、から のいずれの観点においても、扱われるテーマや議論の方向性には特有の傾向があり、それぞれに課題を残している。とはいえ、先行研究を総体として見れば、哲学教育についてひとつのことは論じられてきている。したがって、先行研究がしかるべく扱われるのであれば、後進が哲学教育に関してまったく手探りの状態に置かれるということはない。

ただし、とくに本研究のテーマである《リベラルアーツとしての哲学》という観点からすれば、論じられるべくして(ほとんど)論じられてこなかった、あるいは十分には展開されてこなかったテーマもある。

まず、第一に、「カリキュラム」という観点からの論が、いちじるしく欠けている。古典的なリベラルアーツ教育において哲学とは、特定の一科目・一分野を指すものではなく、学士課程教育全体をカバーするものであった。しかしながら、そのようにカリキュラム全体を意識して哲学教育の役割を論じたものを今回の調査で見出すことはできなかった。

また、哲学がカリキュラム上の正課科目として位置付けられる限り当然問題になるはずの「評価」という論点も手薄である。たしかに、自らの授業実践について論じる中で当該科目の評価方法に触れたものは一定数ある。しかし、そもそも教育機関で哲学を学ぶことで学生が何を身に付け、そしてそれについて踏み込んで論じたものは見られない。

最後に、哲学教育について議論し、それを共有・蓄積する場について、つまり学会等の役割について、必ずしも十分に議論がなされてきていない。間欠的に問題提起はなされてきているが、これまでのところいずれもその時限りのものにとどまっている。

なお、「書誌 / 哲学教育」作成および研究ノート「哲学教育について何が語られてきたか」「書誌 / 哲学教育」への註釈」執筆を通じて得た知見・認識・問題意識の一端は、この間、各種の研究会等でも発表している。「カリキュラム」に関しては、2017年9月10日の研究会で general education の観点から、また2018年3月27日の研究会で同じく general education と教職課程の観点から問題提起を行った。また哲学教育に関する学会の機能については2017年10月22日の学会(ワークショップ)発表でいくつかの提案を行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

渡邊 浩一、【資料】書誌 / 哲学教育、大阪経済法科大学論集、査読無、112号、2017、37-54

[http://www.keiho-u.ac.jp/research/society/pdf/daigakuronshu\\_112\\_03.pdf](http://www.keiho-u.ac.jp/research/society/pdf/daigakuronshu_112_03.pdf)

渡邊 浩一、【研究ノート】哲学教育について何が語られてきたか「書誌 / 哲学教育」への註釈、大阪経済法科大学論集、査読無、112号、2017、55-78  
[http://www.keiho-u.ac.jp/research/society/pdf/daigakuronshu\\_112\\_04.pdf](http://www.keiho-u.ac.jp/research/society/pdf/daigakuronshu_112_04.pdf)

〔学会発表〕(計4件)

渡邊 浩一、哲学教育について何が語られてきたか、次世代哲学教育研究会第2回会合「哲学教育を再考する～学位プログラム・学修成果・アセスメントの観点から～」、2017年2月22日、京都大学芝蘭会館別館

渡邊 浩一、「大学改革」に抗して大学改革を General education の観点から、RIHE 公開研究会「『反「大学改革」論』を巡って 教育・研究とガバナンスの現在」、2017年9月10日、広島大学東京オフィス

渡邊 浩一、哲学教育研究史概観、および提言、関西哲学会第70回大会・ワークショップ「これまでの哲学教育、これからの哲学教育」、2017年10月22日、大阪体育大学

渡邊 浩一、教養課程と教職課程の観点から、次世代哲学教育研究会第3回会合「学位プログラムと哲学教育のカリキュラム」、2018年3月27日、京都大学吉田南1号館

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡邊 浩一 (WATANABE, Koichi)  
大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・准教授  
研究者番号： 30783922